

雇用・労働環境等の調査結果

目 次

	(頁)
1 人口等の現状について	1
2 雇用・就業の状況について	3
3 産業の状況について	9
4 労働環境の状況について	1 2
5 働き方改革関連法への対応	1 5

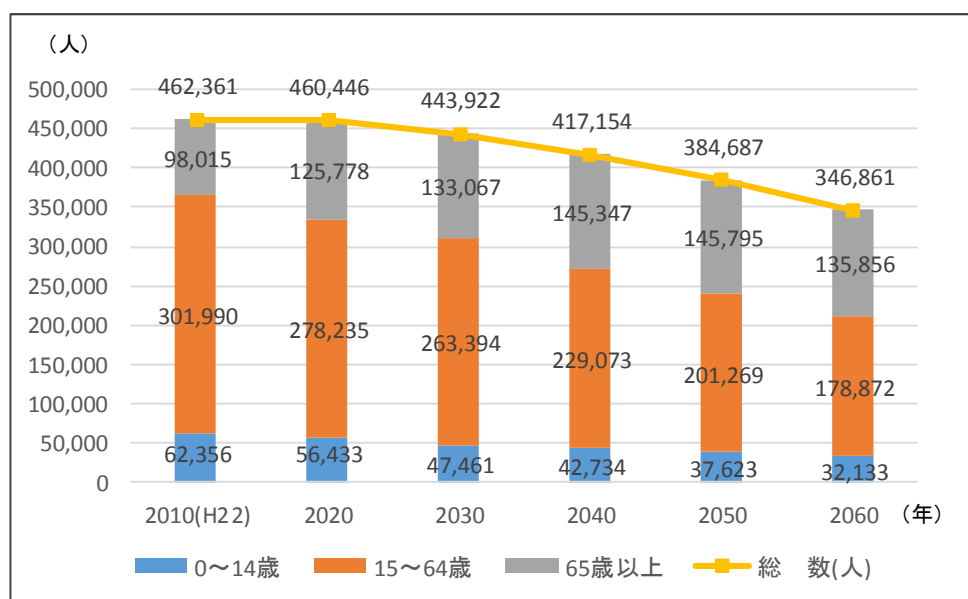
1 人口等の現状について

- 2020 年以降、人口減少が予測されているが、合計特殊出生率は全国を上回っている。
- 近年、外国人住民、特にベトナム及びインドネシア国籍の住民が増加している。

(1) 将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）【金沢市】

2060 年の総人口は、2010 年比で約 11 万 6 千人減少すると推計されている。また、15～64 歳の生産年齢人口は、総人口を上回る約 12 万 3 千人減少すると推測されており、労働人口の減少が懸念される。

図表 1 金沢市の人口の長期的見通し

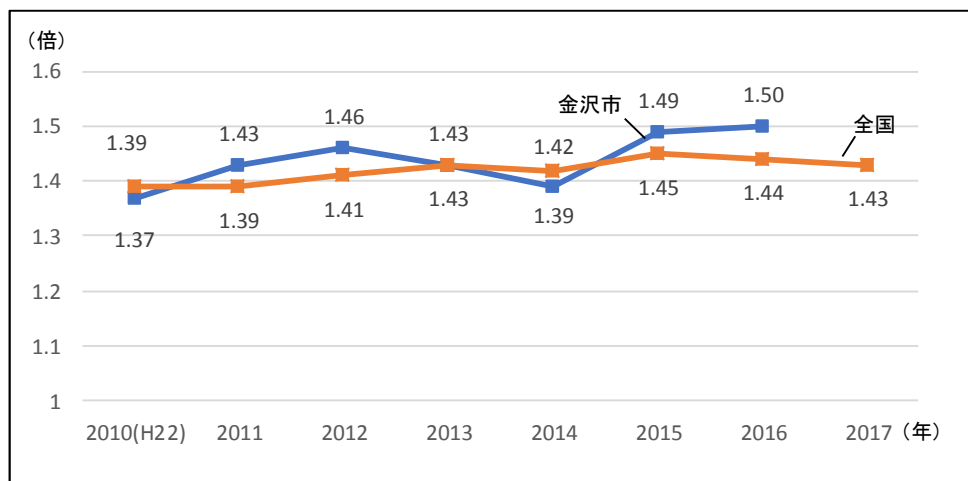


資料：「金沢市人口ビジョン」（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

(2) 合計特殊出生率【金沢市】

2016 年では 1.50 となっており、全国の合計特殊出生率よりも高くなっている。

図表 2 合計特殊出生率の推移

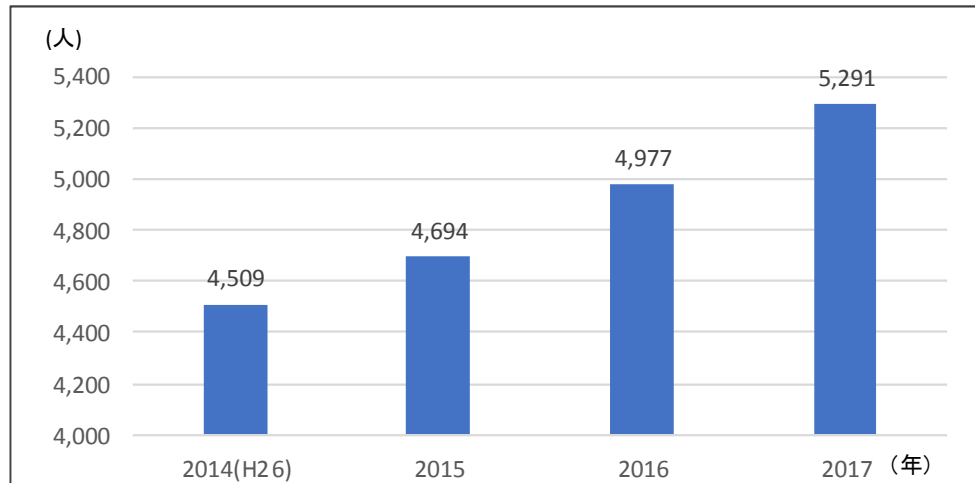


資料：「金沢市衛生年報」

(3) 外国人住民数の推移【金沢市】

外国人の住民数は年々増加しており、特にベトナム及びインドネシア国籍の住民の増加が顕著である。

図表 3 外国人住民数の推移



資料：「金沢市統計書」（住民基本台帳_各年末日現在）

◆国籍別順位

図表 4 国籍別順位

(単位：人)

区分	2014（H24）		2017		主な在留資格
第1位	中国	2,129	中国	2,015	技能実習、留学生
第2位	韓国・朝鮮	861	韓国・朝鮮	829	永住者等
第3位	フィリピン	218	ベトナム	656	技能実習
第4位	ベトナム	180	インドネシア	325	留学生・家族滞在
第5位	インドネシア	165	フィリピン	271	永住者等

資料：「金沢市統計書」（住民基本台帳_各年末日現在）

2 雇用・就業の状況について

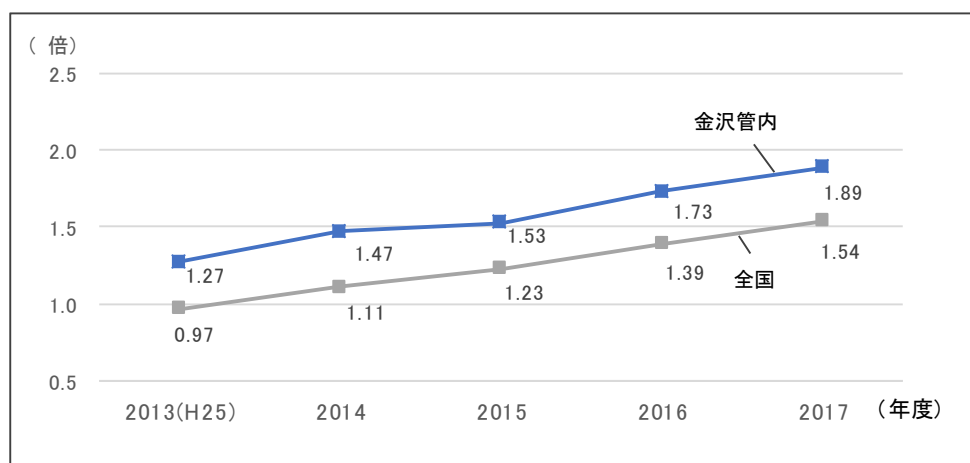
- 有効求人倍率は、年々上昇しており、全国と比較しても高い状況である。
- 有効求人数が有効求職者数を大きく上回る職業は、「サービス」「専門的・技術的」「販売」となっている。
- 正規雇用者の割合は、男女ともに全国より高い状況で推移しており、特に女性で大きく上回っている。
- 高齢者(65 歳以上)・女性の就業率は全国と比較して高く、夫婦共働き世帯の割合も全国を上回っている。
- 県内の大学・高校における新規学校卒業者の県内就職率は、大学生は約 4 割、高校生は約 9 割となっている。

(1) 求人・求職状況【金沢市】

① 有効求人倍率【金沢管内（金沢市、かほく市、内灘町、津幡町）】

有効求人倍率は年々上昇しており、過去 5 年で 0.62 ポイント上昇している。また、2017 年度においては、全国の有効求人倍率と比較して 0.36 ポイント高くなっている。

図表 5 有効求人倍率の推移



資料：ハローワーク金沢「雇用失業情勢」(各年度_原数値)
厚生労働省「一般職業紹介状況」(各年度_季節調整値)

② 職業別有効求人数と有効求職者数【金沢管内】

有効求人数が有効求職者数を大きく上回る職業は、「サービス」が最も多く、次いで「専門的・技術的」、「販売」となっている。

図表 6 職業別有効求人数、有効求職者数および有効求人倍率

(単位:人,倍)

職業別区分	有効求人数 (a)	有効求職者数 (b)	差 (a)-(b)	有効求人 倍率 (a/b)
サービスの職業	4,024	701	3,323	5.74
専門的・技術的職業※	2,530	967	1,563	2.62
販売の職業	1,842	541	1,301	3.40
輸送・機械運転の職業	812	153	659	5.31
運搬・清掃等の職業	1,708	1,157	551	1.48
生産工程の職業	1,024	497	527	2.06
建設・採掘の職業	564	65	499	8.68
保安の職業	417	34	383	12.26
管理的の職業	62	9	53	6.89
農林漁業の職業	26	23	3	1.13
事務の職業	1,359	2,145	△ 786	0.63

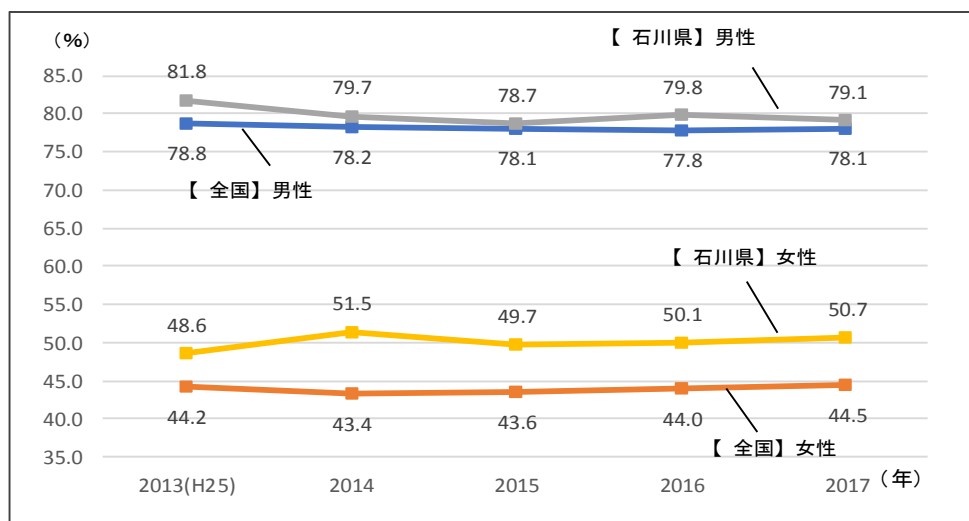
※ 開発、製造、建築・土木・測量、情報処理・通信等の技術者、医師、薬剤師、保健師、助産師、医療技術者等保険医療の職業、社会福祉の専門的職業、美術家、デザイナー等の専門的職業

資料：ハローワーク金沢「職業別求人・求職の状況」（2018年(H30)7月分）

③ 正規の職員・従業員の割合【石川県】

石川県において、男性は2013年と比較して2017年は男性が微減、女性が微増となっているが、男女ともに全国より高い割合で推移しており、特に女性で大きく上回っている。

図表 7 正規の職員・従業員の割合の推移



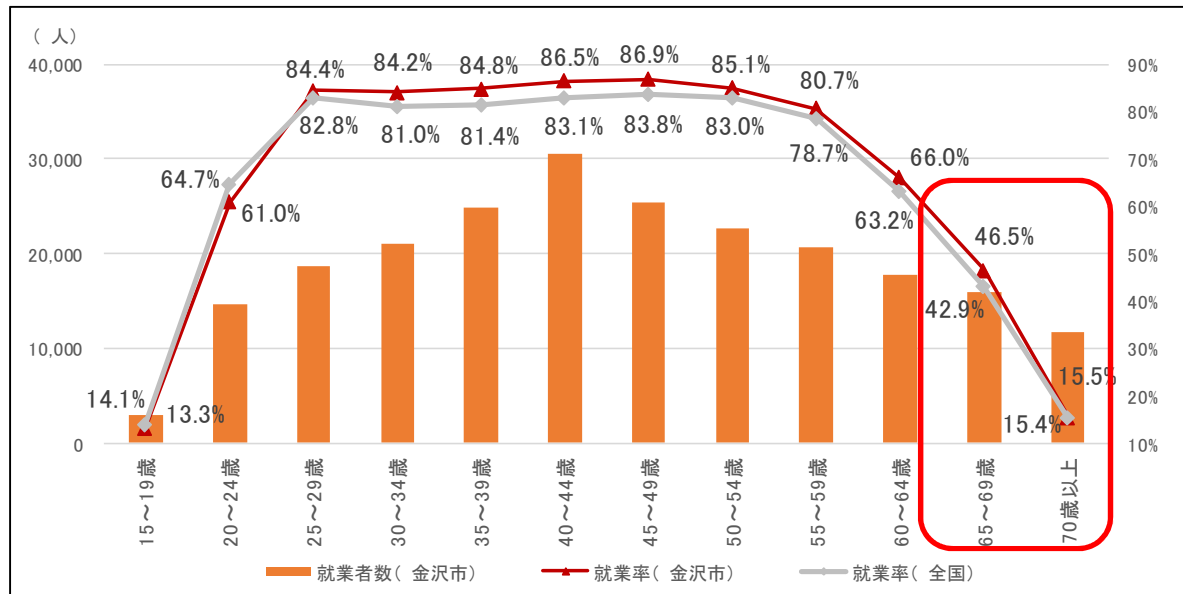
資料：石川県・総務省「労働力調査」（各年平均）

(2) 就業状況

① 高齢者の就業者数、就業率【金沢市】

高齢者(65歳以上)の就業率は、全国と比べ高くなっているものの、年代別の推移をみると、65歳以降で大きく低下している。

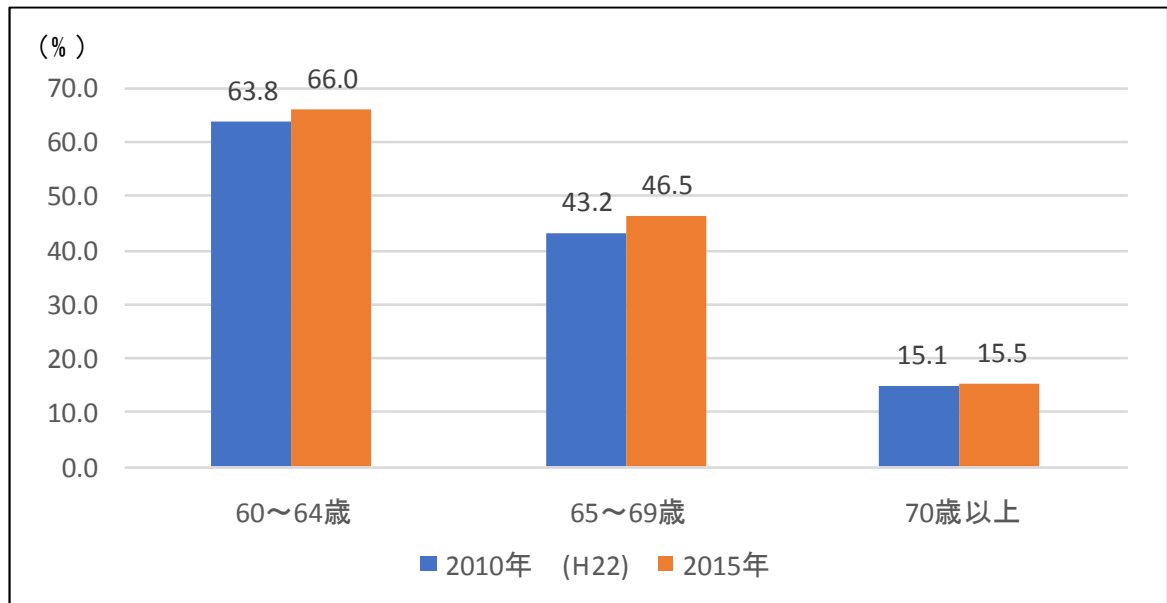
図表 8 高齢者の就業者数・就業率の年代別推移



資料：総務省「国勢調査」(2015年(H27))

また、2010年と比べ2015年の就業率は、60～64歳で2.2ポイント、65～69歳で3.3ポイント上昇している。

図表 9 高齢者の就業率の推移

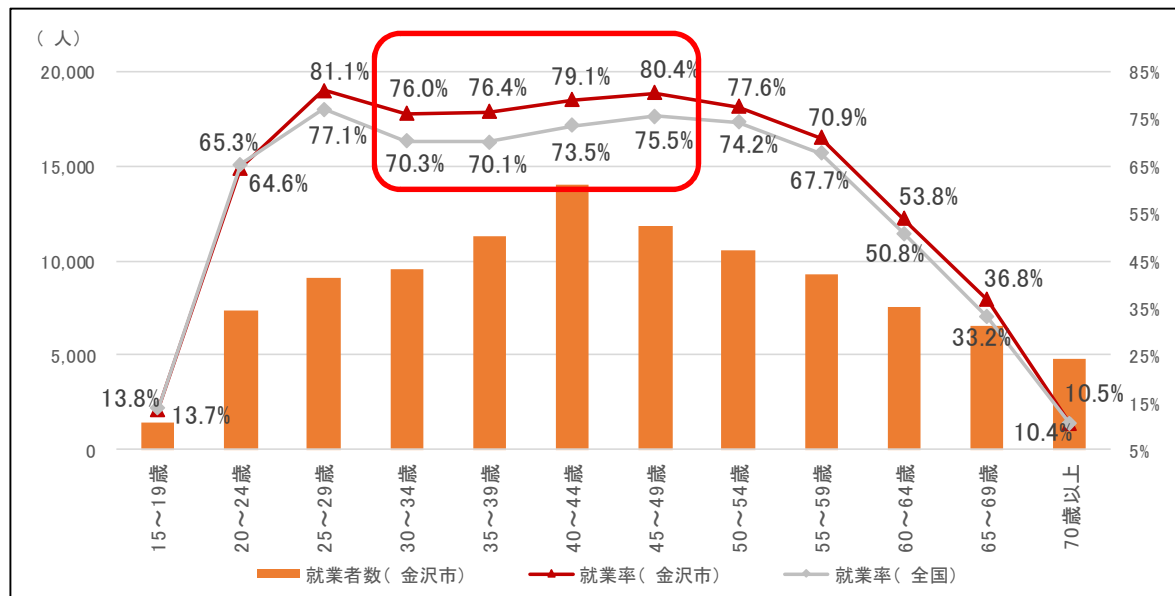


資料：総務省「国勢調査」

② 女性の就業者数、就業率【金沢市】

女性の就業率は、30代、40代の子育て世代で全国を大きく上回っており、いわゆるM字カーブが緩やかになっている。

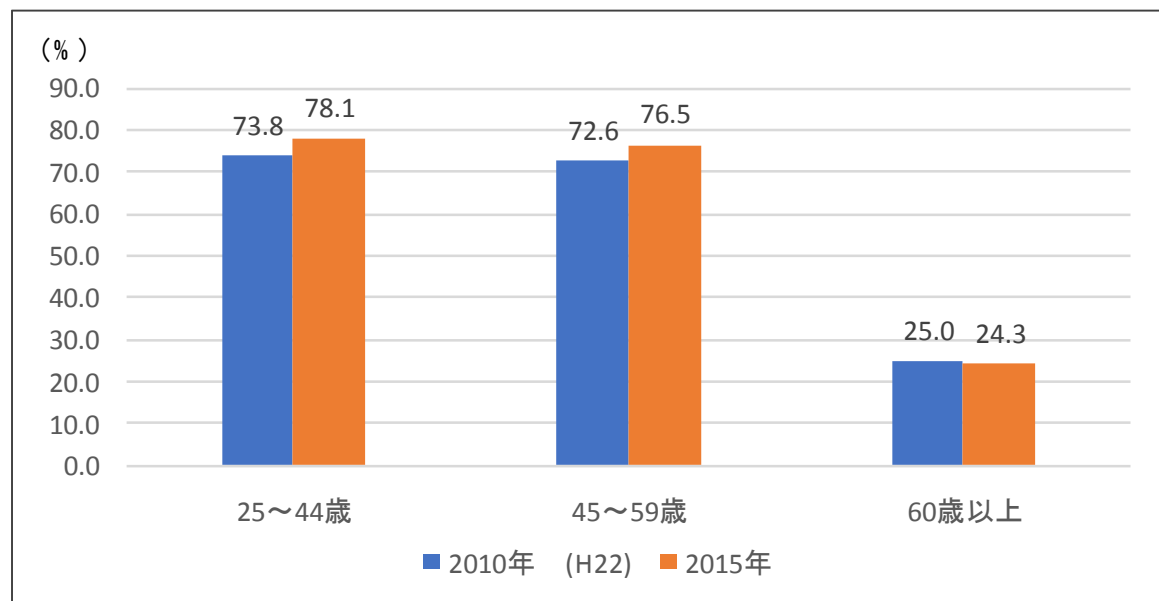
図表 10 女性の就業者数・就業率の年代別推移



資料：総務省「国勢調査」(2015年(H27))

また、2010年と比べ2015年の就業率は、25～44歳で4.3ポイント、45～59歳で3.9ポイントと大きく上昇しているが、60歳以上は0.7ポイント下降している。

図表 11 女性の就業率の推移

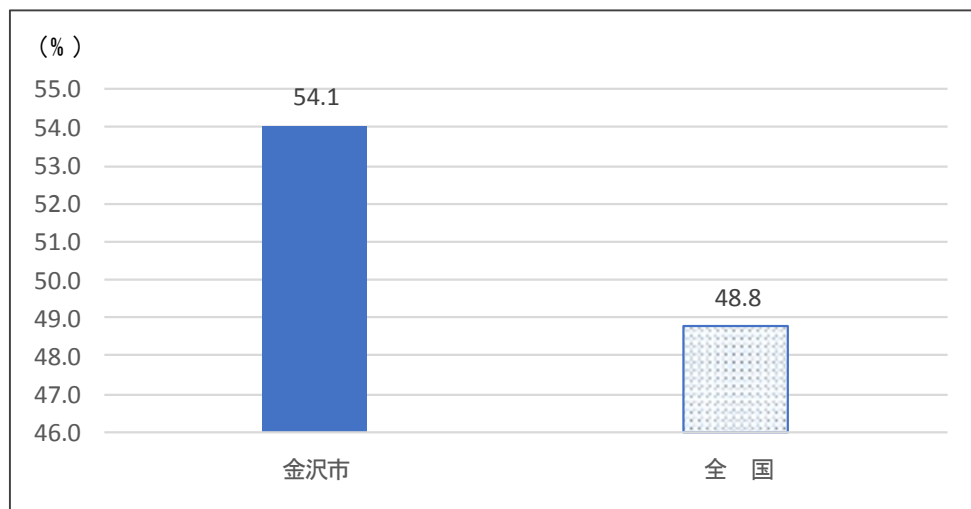


資料：総務省「国勢調査」

③ 夫婦共働き世帯の割合※【金沢市】

夫婦共働き世帯の割合は、全国と比較して 5.3 ポイント高くなっている。

図表 12 夫婦共働き世帯の割合



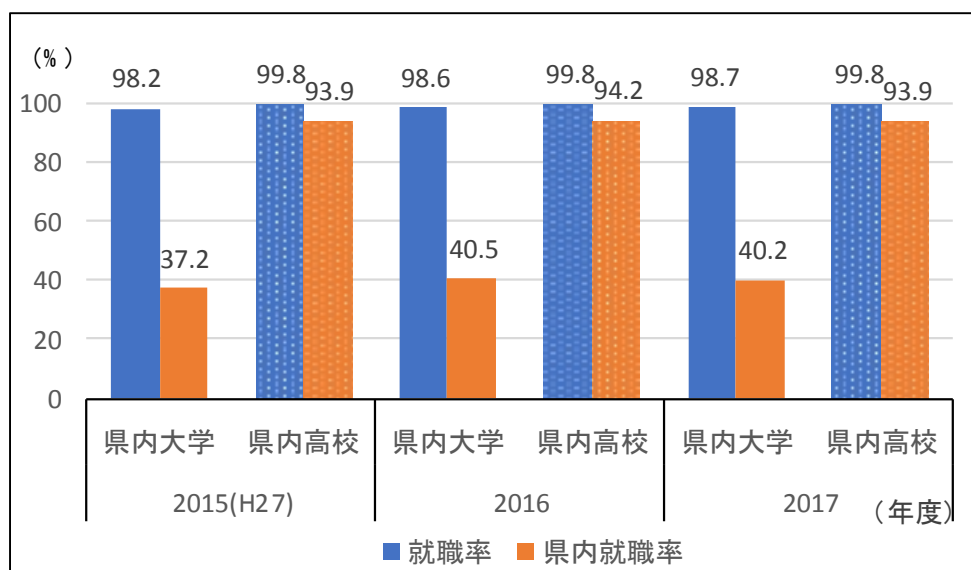
資料：総務省「就業構造基本調査」(2017 年 (H29))

※夫婦共働き世帯の割合 (%) = 夫婦共に有業の世帯 ÷ 夫婦がいる世帯の総数 × 100

④ 若年者の県内就職率【石川県】

県内の大学・高校における新規学校卒業者の県内就職率は、大学生は約 4 割、高校生は約 9 割となっている。

図表 13 若年者の県内就職率の推移



資料：石川労働局「新規学校卒業者の就職内定状況」(各年度末時点)

⑤ 障害者の就職率【金沢管内】

ハローワーク金沢管内における障害者の就職件数は増加傾向にある。特に、精神障害者等の就職件数は、2013 年と比べ、大きく増加している。また、就職率は、全体的に全国を上回っている。

図表 14 障害者の就職率の推移

(単位:件,%)

区分／年度		2013(H25)	2014	2015	2016	2017	
全体 (①＋②＋③)	求職(a)	835	878	876	1,088	1,080	
	就職(b)	519	538	556	591	582	
	就職率(b/a)	62.2	61.3	63.5	54.3	53.9	
	全国	就職率	45.9	47.2	48.2	48.6	48.4
身体障害者 ①	求職(a)	296	267	284	287	269	
	就職(b)	149	161	165	133	116	
	就職率(b/a)	50.3	60.3	58.1	46.3	43.1	
	全国	就職率	42.4	43.2	44.2	44.4	44.2
知的障害者 ②	求職(a)	86	79	85	113	104	
	就職(b)	79	55	76	71	75	
	就職率(b/a)	91.9	69.6	89.4	62.8	72.1	
	全国	就職率	56.9	57.9	59.7	59.4	58.7
精神障害者等※ ③	求職(a)	453	532	507	688	707	
	就職(b)	291	322	315	387	391	
	就職率(b/a)	64.2	60.5	62.1	56.3	55.3	
	全国	就職率	41.1	46.2	46.7	47.4	47.3

※精神障害者等・・・精神障害者、その他の障害者

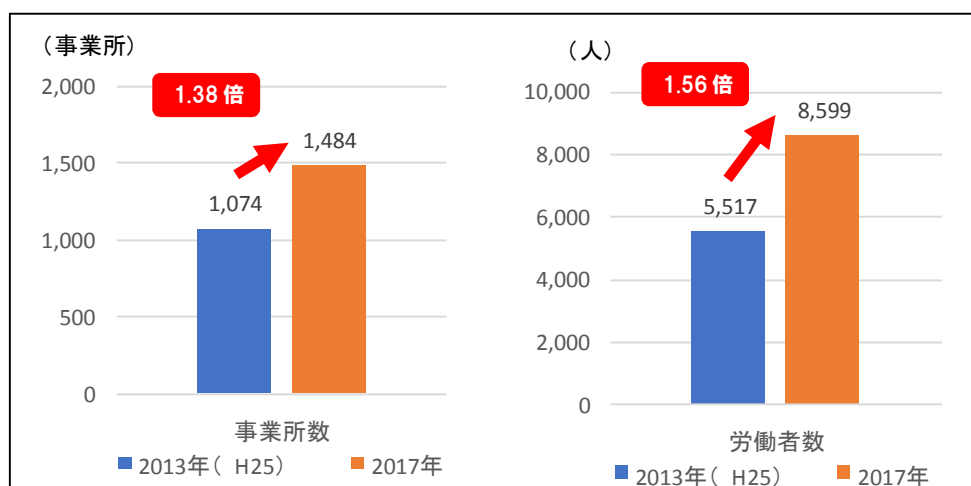
資料：ハローワーク金沢「業務月報」

厚生労働省「ハローワークにおける障害者の職業紹介状況」

⑥ 外国人労働者数【石川県】

石川県の外国人雇用状況においては、外国人を雇用している事業所数が、2013 年比で 1.38 倍、外国人労働者数が、2013 年比で 1.56 倍に増加している。

図表 15 外国人労働者を雇用している事業所数・外国人労働者数の推移



資料：石川労働局・厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(各年10月末時点)

3 産業の状況について

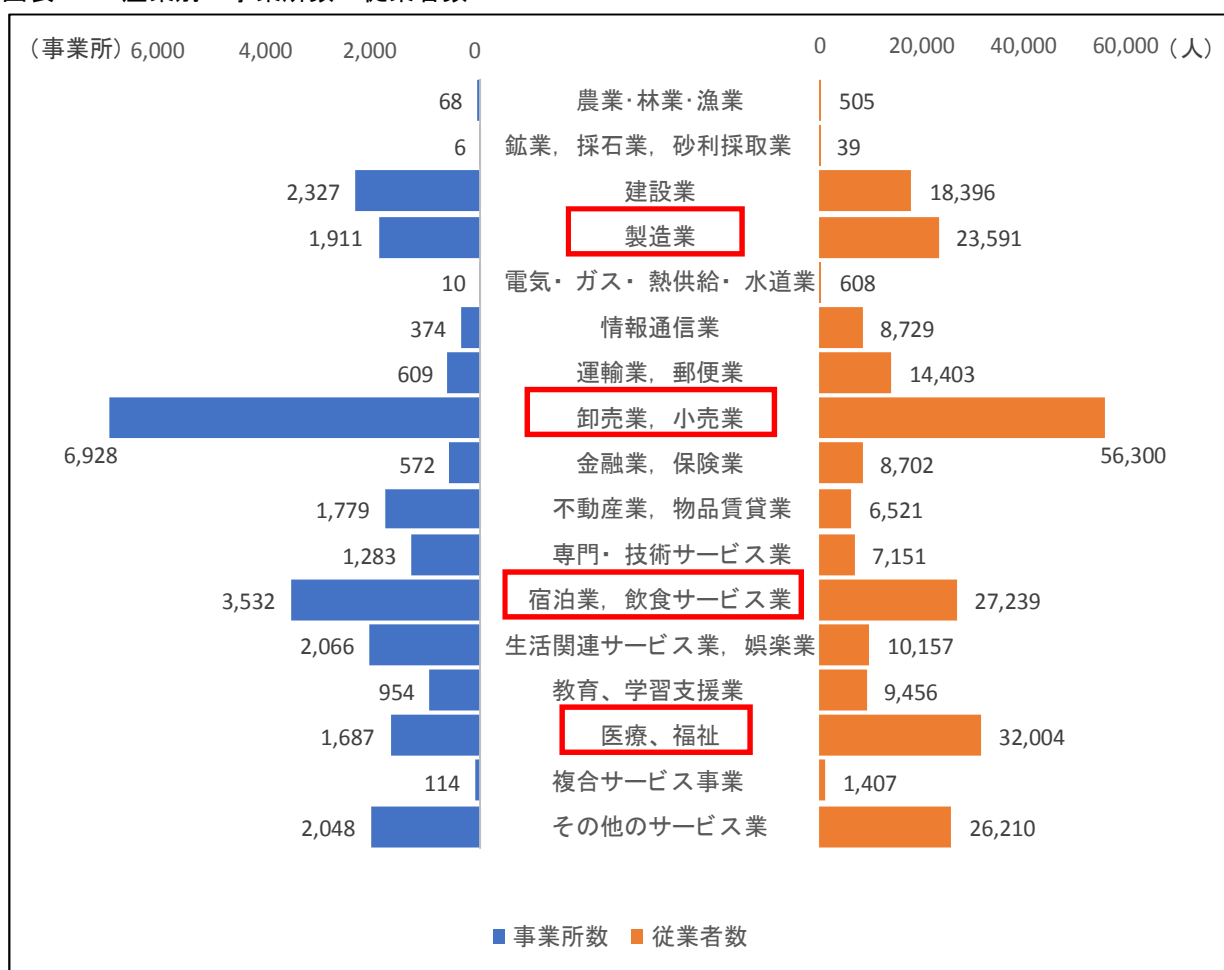
- 事業所数、従業者数の多い「卸売業・小売業」や「宿泊・飲食サービス業」において、事業従事者 1 人あたり付加価値額が低い。

(1) 産業別 事業所数・従業者数【金沢市】

事業所数は「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」となっている。

従業者数も「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「医療・福祉」「宿泊・飲食サービス業」となっている。

図表 16 産業別 事業所数・従業者数

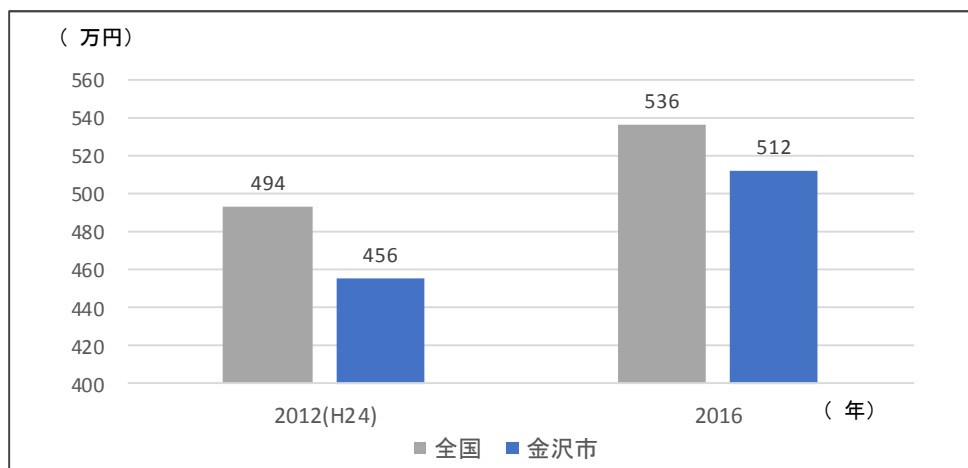


資料：総務省「経済センサス」(活動調査) (2016 年 (H28))

(2) 事業従事者 1 人当たり付加価値額【金沢市】

2016 年における事業従事者 1 人当たり付加価値額※は 2012 年比で 1.12 倍伸びているものの、全国平均と比較すると 24 万円低くなっている。

図表 17 事業従事者 1 人当たり付加価値額の推移



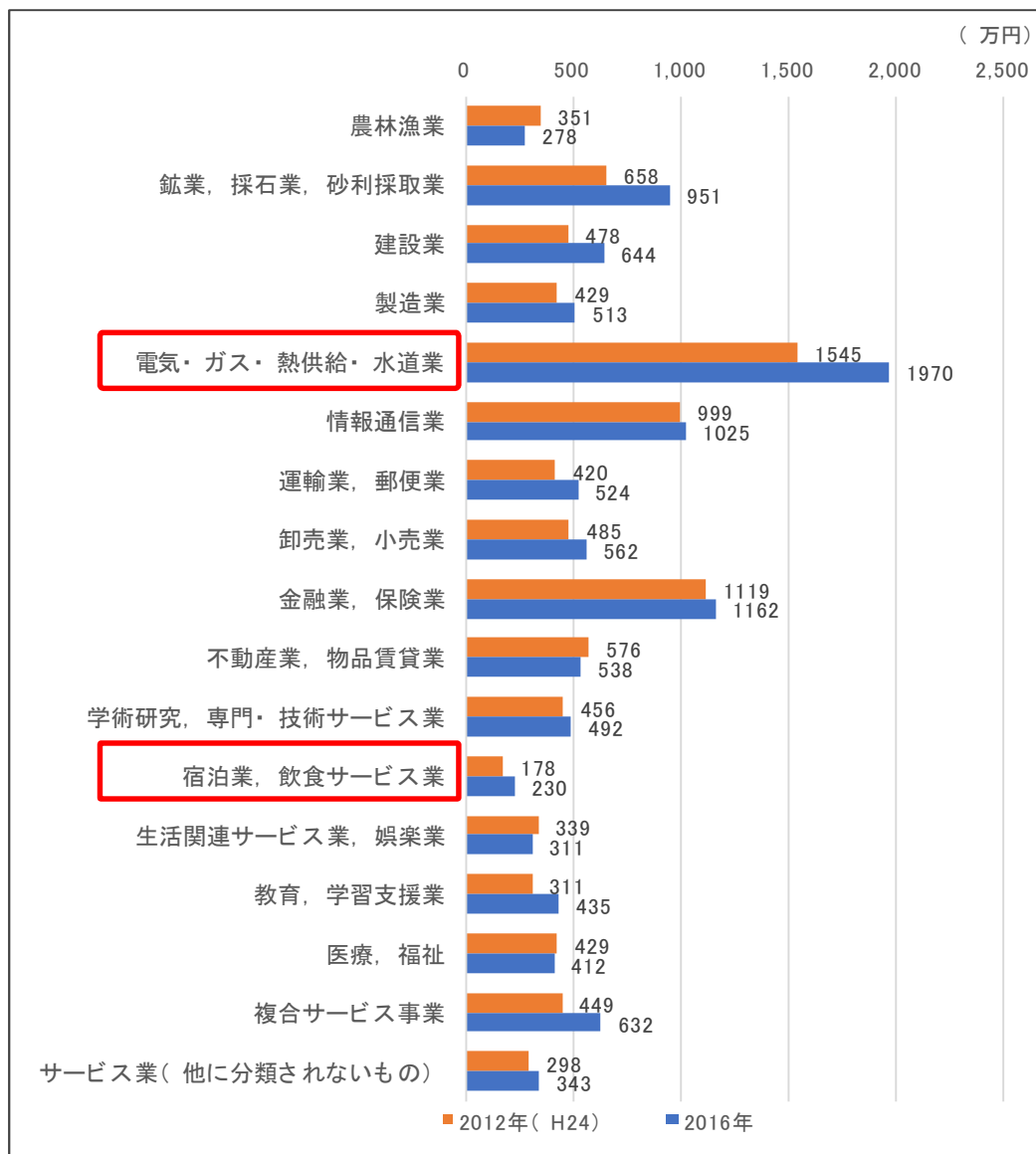
資料：総務省「経済センサス」(活動調査)

※付加価値額 = 売上高 - 費用総額 (売上原価 + 販売額及び一般管理費) + 給与総額 + 租税公課

(2) - 1 産業別 事業従事者 1人当たり付加価値額【金沢市】

2016 年における産業別事業従事者 1 人当たり付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、「宿泊業・飲食サービス業」が最も低くなっている。

図表 18 産業別 事業従業者 1人当たり付加価値額の推移



資料：総務省「経済センサス」活動調査

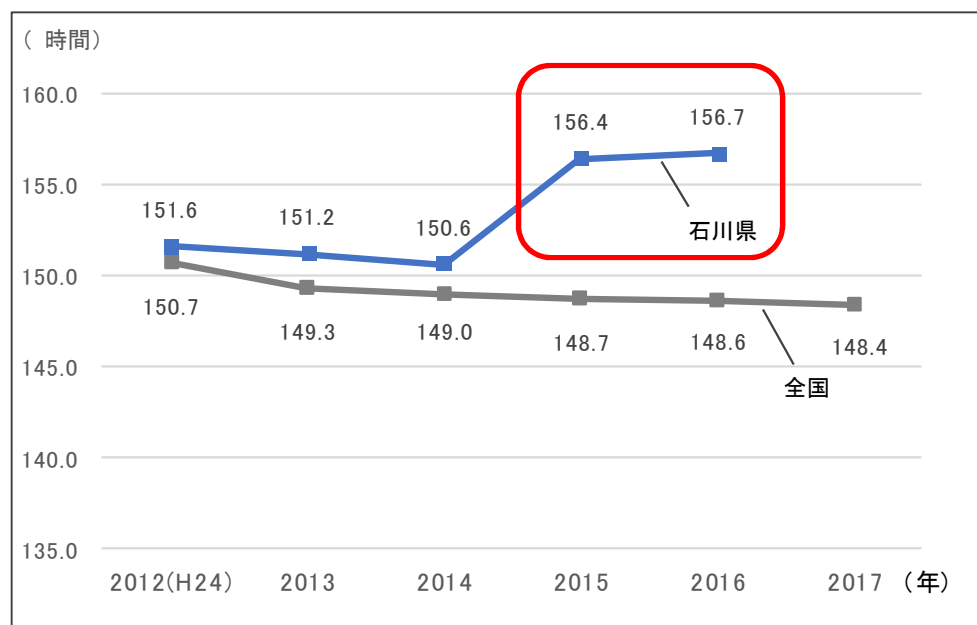
4 労働環境の状況について

- 北陸新幹線金沢開業の2015年以降、平均月間総実労働時間が上昇しており、特に、「宿泊業・飲食サービス業」「建設業」において長くなっている。
- 年次有給休暇取得率は、上昇傾向にあるが、全国と比較すると低い。
- 育児休業所得率は、全国と比較して、女性は高い傾向にあるが、男性は大きく下回っている。

(1) 平均月間総実労働時間【石川県】

石川県における、一人平均月間総実労働時間（常用労働者30人以上）は、北陸新幹線金沢開業の2015年以降上昇しており、2016年においては全国と比較して8.1時間長くなっている。

図表 19 平均月間総実労働時間（常用労働者30人以上）の推移

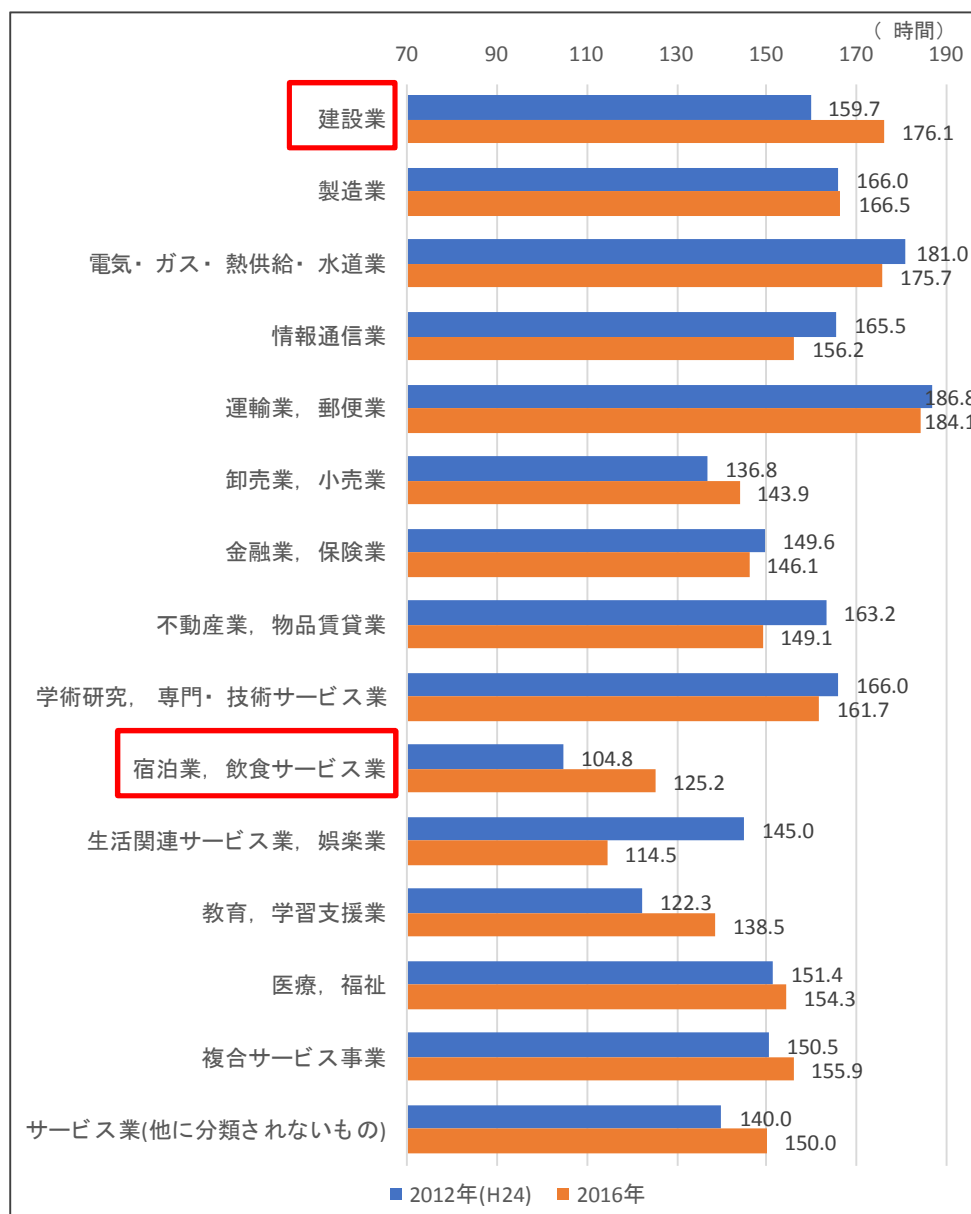


資料：石川県「毎月勤労統計調査_地方調査」
厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(1)-1 産業別 平均月間総実労働時間【石川県】

石川県における産業別の平均月間総実労働時間は、2012 年と比較して 2016 年の総労働時間が「宿泊業・飲食サービス業」において 20.4 時間、「建設業」において 16.4 時間長くなっている。

図表 20 産業別 平均月間総実労働時間（常用労働者 30 人以上）

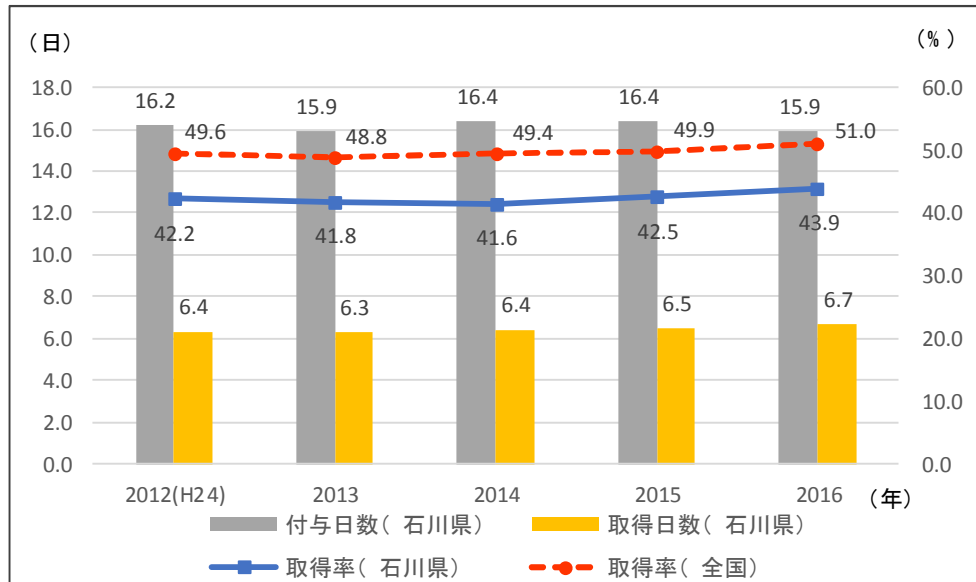


資料：石川県「毎月勤労統計調査_地方調査」

(2) 年次有給休暇取得率【石川県】

石川県における年次有給休暇取得率は、上昇傾向にあるが、全国と比較すると2016年で7.1ポイント低い状況となっている。

図表 21 年次有給休暇取得率

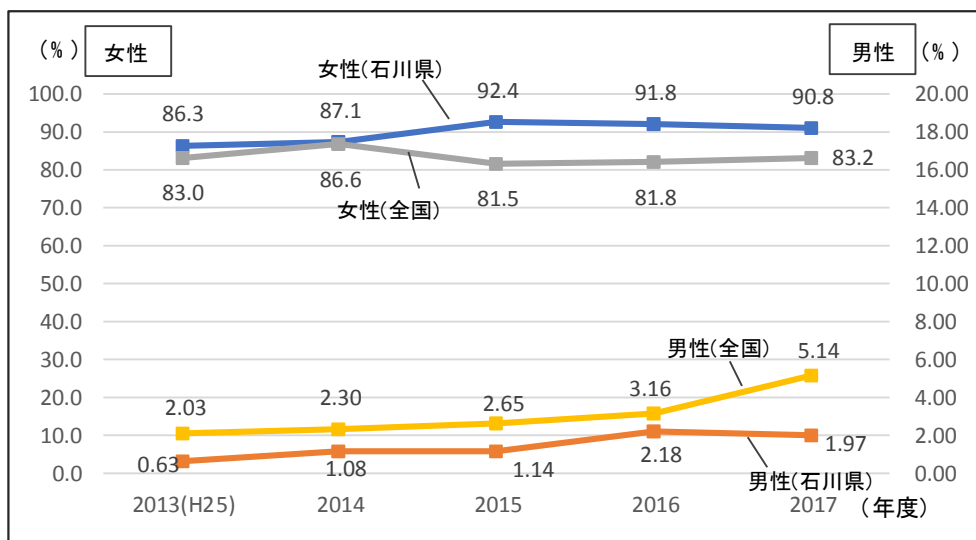


資料：全国中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査」

(3) 育児休業取得率【石川県】

石川県における育児休業取得率は、全国と比較して、女性は高い傾向にあるが、男性は大きく下回っている。

図表 22 育児休業取得率の推移



資料：石川県「賃金等労働条件実態調査」算入値：調査年度の前年4/1～翌3/31
厚生労働省「雇用均等基本調査」算入値：調査年度の前々年10/1～翌9/30

5 働き方改革関連法への対応

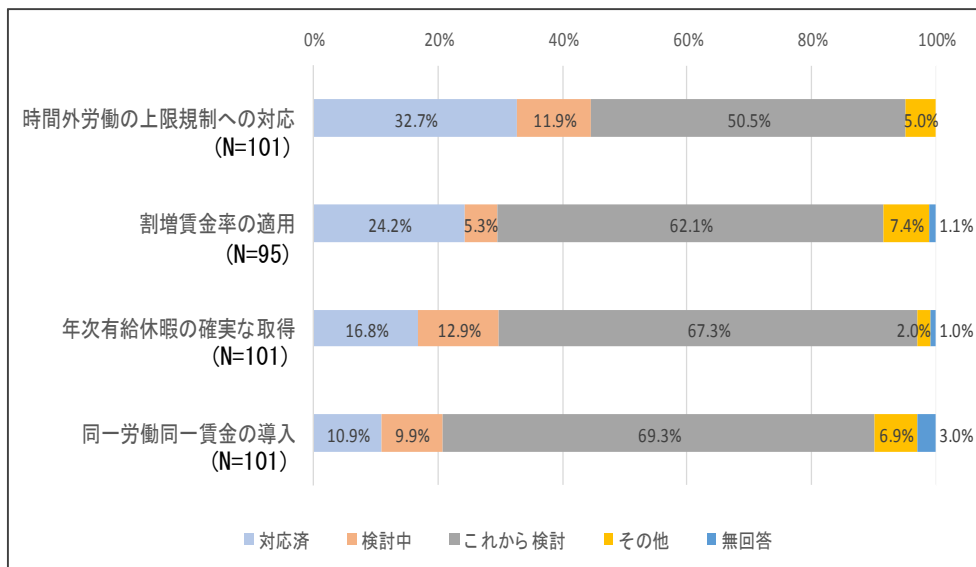
- 働き方改革関連法への対応に関する取組は、いずれも「これから検討」の割合が高い。

(1) 働き方改革関連法にかかる取組の状況【金沢商工会議所】

「時間外労働の上限規制への対応」、「割増賃金率の適用」、「年次有給休暇の確実な取得」、「同一労働同一賃金の導入」の全ての取組において「これから検討」が50%を超えている。

最も対応が進んでいる取組は、「時間外労働の上限規制への対応」で32.7%が「対応済」と回答している。また、「年次有給休暇の確実な取得」（2019年4月から全ての企業において、年10日以上有給休暇が付与される従業員に対し、時季を指定して5日の年次有給休暇を与えなければならない）については、「対応済」が16.8%と低く、これから対応する企業が多い状況である。

図表 23 働き方改革関連法にかかる取組の状況



資料：金沢商工会議所「『働き方改革関連法』に関する緊急調査」（2018年(H30)7月）